合志市（こうし）

（熊本県）

7月28日に発生した「令和8年熊本地震」の被災者の皆さま方に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。
本稿は地震発生前（本年6月取材時）の内容のまま掲載しております。

持続可能な未来の礎は規制緩和とネットワーク創り 目標は誰もが健康で幸福な日常を過ごせる健幸都市

半導体関連産業の集積と住みよさの共存 20年以上続く人口増

熊本県北東部の内陸地域にあって、市域南側が県都・熊本市と接する合志市は、平成18（2006）年2月27日、旧菊池郡合志町と西合志町との合併により、合志市としての歩みを開始。本年2月に市制施行20周年の節目を迎えた。

市域の東側半分が旧合志町、西側半分が旧西合志町で構成される合志市は、両地区共に旧町時代から熊本市のベッドタウンとして人口増が続いており、合併後も今日まで微増を継続中だ。合併時の人口5万2517人は、本年7月末の時点で6万5715人となっており、合志市では令和11（2029）年度に7万人台に達するとの予測を立てている。

背景にはまず交通環境の良さがある。例えば始発の上熊本駅（JR熊本駅の隣）から熊本電気鉄道菊池線（熊本電鉄／市内7駅）で、市役所本庁舎の最寄り駅・御代志駅まで約30分。熊本市中心部および阿蘇くまもと空港から合志市中心部へも、県道経由で約30分。九州自動車道が市域を縦断（最寄りICは北熊本スマートIC）し、整備中の中九州横断道路の事業計画では仮称・合志ICと西合志ICの設置が予定されている。良好な交通環境は合志市と隣接する菊陽町にまたがる工業団地「セミコンテクノパーク」など、市域および周辺地域で近年盛んな、半導体関連の企業進出（世界最大手のTSMCと子会社の



本年5月30日に挙行された「合志市市制施行20周年記念式典」


竹迫観音の例祭「竹迫観音祭」は800年もの歴史を持つ市指定文化財。農業・産業振興、交通安全を願う祭礼としても知られる（毎年7月開催）


荒木義行（あらきよしゆき）
合志市長

JASM、東京エレクトロン九州、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングなど）が相次ぐ要因の一つでもある。

後に述べるように、合志市の基幹産業は今や集積の進む半導体関連産業へと移行しつつあるが、伝統的な基幹産業である農業も、規模の縮小や後継者不足などに直面しつつも健在だ。スイカ、マンゴー、ブドウ、イチゴなどの作物（耕種農業）と畜産がバランスよく成り立つ合志市の農業の基盤は、阿蘇山の火山灰が降り積もった地味豊かで平坦な大地と、市内の水道水が全て地下水で賄われるほどの良質で豊富な水資源にある。

平坦な大地と良質で豊富な水資源は、熊本市・合志市・菊池市・菊陽町などの熊本県北部（熊本地域／菊池地域）一帯に、製造の際に大量の清浄な水（超純水）を必要とする半導体産業の集積が進む要因でもある。合志市における基幹産業の系譜が、時代と共に形態を大きく変化させつつ、その基盤が共通の地域資源（豊かな大地と良質な水）にあるのは興味深く、まさに地域財産というべきだろう。

それはともかく、熊本県が主導する形で1980年代末以降、半導体関連の生産拠点が急速に形成されてきた熊本県北部の関連自治体は、ほぼ横ばいの熊本市を除き、人口増と地価の上昇が継続的に見られる。付随して子育て世代（世帯）の転入増加が目立つ。

現在の合志市域の人口増も、新市発足以前の昭和62（1987）年に、東京エレクトロン九州がセミコンテクノパークに進出して以降続いているが、長年の人口増と共に、合志市が特徴的なのは「住み心地」が高く評価されているところだ。

例えば、東洋経済新報社「住みよさランキング」の直近3年分だけを見ても、合志市は令和6（2024）年版が全国5位、令和7（2025）年版は同17位、本年版は同31位。九州・沖縄地区では3年連続で、人吉市に次ぐ2位と安定している。

合志市周辺エリアへの半導体関連産業の集積は、中九州横断道路など交通インフラのさらなる整備や、熊本電鉄・御代志駅周辺の土地区画整理事業の進展などで、より加速することが確実だ。

折しも本年4月27日に三井不動産はプレスリリースを発表。同社および熊本県、合志市の3者による「くまもとサイエンスパークイノベーション創発エリア」整備に関する「事業推進パートナー基本協定」を締結した旨、全国発信した。この計画は、同リリースによれば「①半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積／②新たな産学官連携拠点『イノベーション創発エリア』の整備／③『パークマネジメント法人』の設立／④半導体


熊本市中心部（上熊本駅）と合志市中心部（御代志駅）を約30分で結ぶ熊本電鉄は通勤・通学の貴重な足


熊本市と合志市を直結し、将来的に完成する中九州横断道路と直結予定の、熊本都市圏を支える重要な環状道路として機能する国道３号熊本北バイパス


三井不動産、熊本県、合志市の3者による「くまもとサイエンスパーク」事業推進パートナー基本協定・締結式の模様





熊本県初のマンガミュージアム「合志マンガミュージアム」。1960年代から最新のものまで約2万冊の蔵書があり、週末は老若男女でにぎわう

人材育成に特化した大学・研究機関の誘致／⑤学生・企業・研究者が共同利用できる施設の整備」を目指し、セミコンテクノパークの近隣6市町村を対象エリアとしている。

合志市は、令和6年に人口戦略会議が発表した「全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト」において、熊本県の市部で唯一、若年女性の減少率が小さく、人口の自然減・社会減の影響も抑制された「自立持続可能性自治体」と位置付けられた。その要因には半導体関連の活発な産業動向もあるが、もちろん、それだけではない。若年女性や子育て世代を引き付ける地道な施策・事業の存在がある。

荒木義行合志市長（平成22／2010年就任、5期17年目）は、合併前から継続する人口増や「住みよさランキング」の高評価、自立持続可能性自治体に位置付けられていることなどのポジティブな要素について、「それは現時点における、たまたまの結果論で、合志市の持続可能な近未来を保証するものではない」と冷静に分析。それでもかつて流出過多だった若年女性や子育て世代からの「住みよさの評価」が高まる合志市の現況については、次のように語る。

子育て世代や女性を引き付ける「健康幸福都市」づくり

「実際問題として合志市の人口増は、子育て世代を軸に熊本市からの移住など社会増が中心ですが、特にコロナ禍以降、出生率は減少しています。それに人口増自体はポジティブでも、ご承知のように子育て世代の流入過多は、保育・教育環境の新たな整備などを必然的に伴います。整備の追い付かない道路の渋滞なども発生しやすく、その負担は大きい。また合志市の場合、人口の約70％は、面積では市域の10％程度でしかない、熊本市に隣接する市街化区域に集中しています。残り約30％の人口は、約90％を占める市街化調整区域に散在し、市街化調整区域には消滅可能性集落もあります。

そうした中、人口戦略会議から令和6年に『自立持続可能性自治体』と位置付けられましたが、半導体関連産業の動向に加えて、私は平成30（2018）年度から本格的に実施してきた、市民の健康をサポートする『健康幸福都市（健幸都市）こうし』の取り組みが、徐々に定着してきた効果もあると考えます。健幸都市の構築は平成28（2016）年度開始『合志市総合計画第2次基本構想』、令和6年度開始『合志市総合計画第3次基本構想』に共通する目標で、市民の健康寿命の延伸、地域の活力と産業振興を包括的に進めることが目的です。

例えばその一環として合志市、熊本大学、旧日本ユニシス（現BIPROGY）、スポーツクラブ運営に定評のあるルネサンスの4者による産学官の連携協定締結を経て、平成30年に開始した『健幸都市こうし』事業では、各種スポーツ・健康指導関連のイベントなどを実施。得られたデータの分析を行うなど、結果の見える化による気づきの機会の提供や健康活動の習慣化を目的とした事業を行っています。

並行して、18歳までの医療費無償化を導入するなど、子育て支援策も積極的に行っ



合志市は18歳までの医療費無料の早期実施など子育て支援策に定評。充実した子育て支援施設への子育て世代の支持も高い（ぽっぽの部屋）

合志市
（熊本県）

市政ルポ



合志市図書館は計3館。写真は文化ホール、体育館、中央公民館、歴史資料館、福祉会館と合志市総合センター・ヴィーブルに入居するヴィーブル図書館



郷土の歴史が詰まった合志市歴史資料館。生涯がテレビドラマ化された文化服装学院元学院長・原田茂さん（旧合志村出身）の業績展示コーナー



中央公民館などで定期的に開催される「こどもまんなか月間」イベント

てきました。これらの地道な取り組みの蓄積は、家族の健康管理を担う子育て中の主婦や、健康・美容に関心の高い若い女性にとって、住みよさへの一種のイメージを形成する一因にもなりやすいのではないでしょうか」（荒木市長）

市民の健康寿命の延伸、地域の活力と産業振興の包括的な推進を目指す合志市の「健幸都市づくり」は、地域（まち）の元気と健康を創出する多角的な取り組みだ。そういう意味では、半導体関連産業の集積についても、雇用の場の創出を含めて、活力に満ちた健幸都市形成の大きな一翼を担う事象と捉えることも可能だろう。

「だからこそ逆に、私たちは現状の人口増についても浮かれることなく冷静に受け止めるべきで、そこにあぐらをかいていたら、いつ消滅可能性都市への道をたどるかもしれないことを、肝に銘じる必要があります。もちろん、半導体産業の集積はとてもありがたいことです。これから先もずっと続いてくれることを願ってやみません。しかし、そもそもそれは外部要因であり、私たちの努力（内部要因）で成し遂げられたものではない（笑）。そうした謙虚さと危機感を常に持ち続け、持続可能な未来を内側からの努力でどのように成し遂げるのか。必要なのは、いろいろな意味での規制緩和と、それを推進できる人材の育成だと、私は考えています。

規制されているからと諦めるのでなく、それらを打開する方法があるとすれば、どのようなことなのか。そうした問いかけを首長として常に行い、それを職員に投げかけると同時に関係各方面と積極的に折衝すること。加えて、現状突破をいとわない人材の育成や、多様な意味でのネットワークづくり、人と人とのつながりや企業との関わり、自治体同士のつながりも全て『関係人口づくり』と捉え、地道に展開していくこと。それが地方の基礎自治体に最も重要な、内部要因を醸成する道であると私は考えております」（荒木市長）

この「規制緩和／現状突破」「ネットワーク／関係人口づくり」こそは、荒木市長が就任以来「内側からの努力で実現する持続可能な未来づくり」の方策として、最重要視してきた取り組みである。

ネットワークとクリエイター塾 健幸都市構築の新たな礎

荒木市長が県議時代から取り組んできた「規制緩和」への強い思いの背景には、合志市が有する「特殊事情」がある。

「合志市は『住みよさランキング』において、毎年のように上位に位置付けられますが、実は生活の利便性の面では、常に全国でも下位にランキングされています。主に大型商業施設の少なさなどが要因となっているわけですが、市域の約90％が市街化調整区域であることに加え、合志市は市域中央部に広大な国有

地と県有地を抱えています。具体的には三つの国立・県立農業研究機関と県立農業大学校、国立熊本高等専門学校、独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センターと国立療養所菊池恵楓園（ハンセン病療養所）、三つの県立支援学校などです。

これらの国・県有地は緑の濃い癒やしの空間を市域にもたらしている半面、合志市のまちづくりはそこをう回する形でしか進められませんでした。広大な国・県有地、市街化調整区域の規制緩和、および国・県立施設との有機的な連携関係の構築は、私にとって県議時代からの重要な政治目標の一つであり続けています」（荒木市長）

荒木義行市長は警視庁警察官、国会議員秘書を経て、平成７（１９９５）年から４期にわたり熊本県議会議員を務めた後、平成22年３月に実施された合志市市長選で当選。本年で５期17年目になるが、市長選への出馬を決意した最大の理由の一つが、この「遅々として進まない国・県有地（施設）、市街化調整区域にまつわる規制緩和の推進」（荒木市長）だった。

「実際問題、工場も商業施設も思うように建てられない約90％の市街化調整区域に暮らす約30％の市民と、約10％の市街化区域に暮らす約70％の市民を比較すると、大げさと思われるかもしれませんが、生活の利便性の面で、私が市長に就任した当時には天と地ほどの差がありました」（荒木市長）

合志市エリアは昭和46（１９７１）年に「熊本都市計画区域」として指定され、昭和48（１９７３）年に用途地域の指定が実施されている。それ以後、平成18年の市制施行を挟んで、区域区分の変更は長年行われてこなかった。

こうした状況に鑑み、荒木市長は平成22年の就任以降、精力的に区域区分変更の模索を開始。平成28年５月に竹迫地区（合志市本庁舎南側）の約65ha、平成30年には御代志地区（御代志駅周辺）の約48・５haが市街化区域に編入されるなど、着々と成果を重ねていった（※注／昭和48年に行われた「熊本都市計画区域の用途地域指定」については、令和７年に「用途地域の変更」が実施された）。

並行して膨大な数の民間企業も含む関係各方面との折衝（ネットワークづくり）を展開し、平成30年には市内初の大型商業施設「アンビー熊本」（竹迫地区）の誘致を実現する。令和６年には国道３８７号線沿いに17の専門店とスーパーからなるショッピングモール「ゆめモール合志」を、令和７年には熊本再春医療センターや支援学校、熊本高専など国・県有地の集まる地区に、大型ショッピングモール「スプリングガーデン御代志」の誘致を実現した。さらに各大型商業施設は、病院や主要公共施設などを巡るコミュニティバス（レターバス）のルートにも、直接・間接的に組み込まれている。

「これらの事業は、規制の多い合志市を生き生きとしたまちにするためには小さなコンパクトシティを幾つもつくり、それを公共交通で結ぶべきという県議時代からの私のまちづくりの持論を実践するもので、基盤となる形は現在、ほぼできています」（荒木市長）

荒木市長の規制緩和への尽力は市長在任中さらに続くが、ネットワークの構築という意味で非常にユニークかつ、画期的な成





大型商業施設の少ない合志市。令和6年誕生の「ゆめモール合志」は、市民の生活利便性向上に早くも貢献している

合志市

（熊本県）

市政ルポ





事業開始から既に1000人以上の卒業生を輩出している「合志市クリエイター塾」

果を挙げつつあるのが、全国的にも類例のない取り組みと現在各方面から注目を集める「合志市クリエイター塾」事業の展開だ。

「これは地域の情報を市民力で発信するにはどうしたらいいかという発想から、合志市の情報発信を担ってくれるクリエイターを養成するべく平成27（２０１５）年度に始めた事業です。講師は実績十分なプロの方たちばかり。大きな資本を持たず、それでも地域で地道に農業や商業、工業を支えてくださってきた市民の皆さまに、少しでも情報発信のお手伝いをしたいと考え、企画しました。

塾生たちは授業の一環として、地域の事業者の情報発信をお手伝いし、そのことによって塾生たちも現場の仕事を、机上の空論ではなく実践的に学ぶことができる。その代わりに授業料は行政がサポートする。さらに市民だけでなく、市外の人でも希望者は塾生として受け入れる。そういう仕組みをまず作ったのです。

当初はなぜ市民以外にもサポートするのかという声が、議会を中心に上がりました。しかし、スタートから11年目を迎えた現在、リモート授業を通じて、塾生たちは全国18都市にまで拡大。プロとして独立した塾生たちの多くが、恩返しという理由で、機会あるごとに合志市の前向きな情報を発信・拡散してくれています」（荒木市長）

これぞまさに「ネットワーク化＝関係人口の拡大」という、荒木市長の持論を絵に描いたような事例といえる。同時に内側からの努力の積み重ねで図る地域活性化という意味合いにおいて、非常にユニークかつスマートなカタチと「伸びしろ」に満ちた施策、とも言えるのではないだろうか。

また、この原稿を作成中の８月12日には、「動物との共生／癒やしの里こうし」事業に関する最新ニュースが入ってきた。この事業は整備中の中九州横断道路に建設予定の西合志ＩＣ周辺に、全国でも類を見ない「動物（主にペット）との共生」と「癒やし」をテーマとするまちづくりを行うという構想で、構想策定業務の受託業者が決定したというニュースだった。

中九州横断道路が完成し、西合志ＩＣ建設後の周辺エリアのまちづくりの核となる事業構想で、合志市公式サイトによれば、「商業・福祉・交通・防災など多様な視点から、人流、交通動線の変化を見据えたにぎわいの創出および市全体の活性化を図る」とある。この構想のキッカケについて、荒木市長は「自身の積極的なネットワークづくりの過程で出てきた発想」と、６月の取材時にも語っていた。

それにしても「他に類を見ない動物（ペット）を主役にしたまちづくり構想」とは、まさに「規制突破」を信条とする荒木市長らしい施策と言える。

（取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和８年６月24日）



プロのクリエイターになった「合志市クリエイター塾」出身者らが活動の拠点とする「ルーロ合志」は旧西合志町役場庁舎だ